

小田原市
文化振興ビジョン（素案）

平成 23 年 1 2 月

あいさつ

小田原市では、平成23年度から新総合計画「おだわらTRYプラン」の下、まちづくりに取り組んでいますが、この計画の先導的施策の一つとして「文化力を高める」という方針を掲げています。文化が新しいまちづくりに欠くことのできない重要な要素であり、その貢献度や波及効果が大きいものと強い期待を寄せて、文化振興を未来への投資と位置づけているのです。また、東日本大震災以降、社会の価値観は一変しました。形だけの繁栄や物質による豊かさだけでは、心は満たされないと多くの人が気づき、文化振興の意義はますます重要になってきています。

現在、小田原市では、昭和37年に建てられた市民会館に代わる市民ホールの整備を進めています。この計画づくりの過程では、新しいホールが完成したときに、そこを充たして余りある文化を、市民の力を核として創り上げていくことが議論されました。どのような文化を、どうやって推進していくか、私たちは、その航海図を必要としています。

「私たち」とは、小田原市民、行政職員だけではなく、小田原の文化振興に関わろうとするすべての人であり、この文化振興ビジョンは、私たちの文化についての方針を定めるものです。「過去の私たち」から小田原というまちの文化を受け継いだ「今の私たち」は、「未来の私たち」に向けてのメッセージを込めて、伝え、学び、感動し、創造するために、このビジョンを制定します。

平成24年〇月〇日

小田原市長 加藤 憲 一

目 次

第1章 なぜ文化振興ビジョンを策定するのか・・・・・・・・・1

はじめに・・・・・・・・・1

1 文化とは何か・・・・・・・・・1

2 文化振興の意義とは何か～創造する力が人とまちを輝かす・・・2

(1) 人へのはたらきかけ・・・・・・・・・2

ア 感動との出会い

イ 人と人のつながり

(2) まちへのはたらきかけ・・・・・・・・・3

ア 特色ある地域づくり

イ 経済の活性化

(3) 文化振興の根底にあるもの・・・・・・・・・4

ア 自主性を尊重

イ すべての人が享受

ウ 経済と文化の循環

3 文化振興ビジョンは何を目指すのか～文化は人とまちを幸せにする・・・5

(1) 人～互いを認め合い、コミュニティの絆を結ぶ・・・・・・5

(2) まち～小田原という都市ブランドを高める・・・・・・6

第2章 小田原の文化を取り巻く環境・・・・・・・・・8

1 小田原の宝は何か・・・・・・・・・8

2 まちづくりと文化振興の現状と課題・・・・・・・・・9

第3章 文化振興の基本目標と取り組み・・・・・・・・・13

1 基本目標・・・・・・・・・13

(1) 暮らしの中に文化を感じるまち・・・・・・・・・13

(2) 伝統と革新の文化が息づくまち・・・・・・・・・13

(3) 多様な文化を個性とするまち	14
2 施策の方向性と取り組み	15
(1) 文化芸術を身近なものにする	15
ア 多彩な文化事業を行う	
イ 文化活動の環境を整える	
(2) 志ある人を育てる	16
ア 小田原を知る	
イ 文化の担い手を育てる	
(3) まちの魅力を磨く	17
ア 地域資産を生かす	
イ まちの記憶を伝える	
(4) 小田原を発信する	19
ア 小田原の文化を演出する	
イ 交流を拓げる	

第4章 推進体制の整備に向けて～策定検討委員会からの提言 21

1 推進体制について	21
2 効果測定について	21

付 属 資 料

小田原市文化振興ビジョン策定検討委員会設置要綱	
小田原市文化振興ビジョン策定検討委員会委員名簿	
開催経過	
パブリックコメント実施結果	
用語説明	
主な会議資料	

第1章 なぜ文化振興ビジョンを策定するのか

はじめに

太古から、人は幸せになることを求めてきました。幸せの概念は、ひとそれぞれですが、「今の世の中が幸せか？」と問われて、自信を持ってうなずける人が、どれだけいるのでしょうか。科学技術が進歩して生活が便利になり、保健衛生が改善されて寿命が伸びたのに、今、将来への夢や希望が見出せなくなったという声が多く聞かれます。長引く景気の低迷と広がる格差、先行き不透明な社会、孤独感や疎外感、誇りや自尊感情の欠如など、さまざまな不安が、未来への展望を暗いものにしていきます。

明るい未来を切り拓くためには、こうした不安を跳ね除けて、前へ進もうとする大きな活力が必要です。文化には、可能性の扉を開く鍵があり、活力を育てる力があります。

今こそ、私たちは、強い意志を持って、文化を振興していかなければなりません。

文化と私たちの関わり方を考え、文化振興のための施策を考えていく指針とするため、文化振興ビジョンを策定します。

1. 文化とは何か

文化という言葉は、極めて広範な概念を含んでいます。文化と聞いて真っ先に思い浮かべるのは、音楽や演劇、美術などで表現される芸術文化でしょう。しかし、文化とは、これらの表現手法だけでは捉えきれない、人間の社会が作りだした営みのすべてに関わってきます。私たちの暮らしぶり、生活はすべて文化と言っても過言ではありません。文化は、人が楽しく、幸せに暮らそうと工夫してきた知恵、生きていくための基盤と言えます。

そして、こうした文化は、ある特定の社会集団の構成員によって共有されるものです。自分の属する集団と違う文化は「異文化」と認識され、私たちが他の誰でもなく「私たち」であると区別する意識は、文化の違いで強められます。小田原の文化の価値が高まれば、小田原で暮らし、小田原で活動することに誇りが生まれ、私たちはより深く小田原のまちの一員であることを自覚し、自治の主役であるという認識が深まっていきます。

2. 文化振興の意義とは何か～創造する力が人とまちを輝かす

文化振興とは、豊かな文化を感じられる環境を整えて、充ち足りた思いで暮らせるように生活の質を高めることでもあり、また、文化を通して、社会のありようをよりよいものに高めようとすることです。こうした文化のはたらきは、「人とまち」を輝かせ、未来への希望をもたらしてくれます。

では、文化は、どのように人とまちにはたらきかけていくのでしょうか。

(1) 人へのはたらきかけ

ア 感動との出会い

文化の中でも、とりわけ芸術文化は、それを享受する人に感動を与えてくれます。優れた芸術に接すると、心が高揚し、活力が湧いてきます。感動は、自分の心や自分を取り巻く世界と、直接向き合うきっかけをくれます。こうした刺激が、その人の世界観を広げ、精神の自律を促していきます。芸術は、時として既成概念を破壊するものであり、多様な表現に接することで、隣人との価値観の違いを知ることもあります。自分を尊重する気持ちが、他者を尊重する気持ちにつながり、心の柔軟性が育まれていきます。芸術のもたらす想像力は、創造力の源となり、行動を起こす力になります。

一方、古来、生活の中で、様々な文化が培われてきました。年中行事や節目の祝い事など、ハレの日が日常生活の中にあることで、平板な生活に彩りが加えられ、心の張りが生まれます。また、日常の中でも、例えば一輪の花が呼び起こす束の間のやすらぎは、生活に潤いを与え、心地良い状態をつくりだし、心の豊かさを生みだしてくれます。心豊かに暮らすことは、自分の生きる時間を大切にすることであり、自分を大切にすること、自分の存在を肯定することにもつながります。

イ 人と人のつながり

文化は、人と人の間に、共感や絆を生み出します。文化や芸術に触れて感動すると、それを誰かに伝えたい、分かち合いたいという気持ちが芽生え、コミュニケーションが活発になります。

合奏や演劇のように集団で文化創造活動を行う中では、コミュニケーション能力の発揮は不可欠です。とりわけ子どもたちにとって、心の教育として、文

化が果たす役割は極めて大きいものです。また、お年寄りや、障がいのある人も、文化創造の場で活躍し、周りの人から認められ称賛される機会は多く、社会との関わりの中で、自己実現を叶えながら成長していくことを可能にします。

さらに、作品を制作する人と鑑賞する人という関係も含めて、共有された文化は、共通の思い出として記憶に残ります。この記憶は、自分が思い出を共有する人たちと結びついているという意識、絆を強めて、コミュニティを作り出します。創造する力を持った人は、その力で周りの人を引き込んで、コミュニティの核になったり、活力をもたらしたりします。

(2) まちへのはたらきかけ

ア 特色ある地域づくり

国内外で、文化を一つの起爆剤にしたまちづくりで、広く知られるようになった例があります。そうしたまちでは、例えば、ある一定の区域を文化的な区域と位置づけ、施設や関連企業を集積したり、街並みや景観を整備したりして、まちの顔を印象付けることが行われています。もちろん、ハードの整備だけではなく、音楽や美術、文学など、ある特定の文化を重点的に振興したり、郷土の偉人やそのまちゆかりの文化を顕彰したり、地場産品の流通を促すことで、まちのイメージが鮮明になり、広く知られるようになったという例もあります。こうした文化によるまちづくりは、もともと地域が有していた文化資産を土台に、それを編集、発信することで、他のまちにない独自性を生み出します。

文化による高い付加価値を持つまちは、対外的にも憧れの対象となり、まち自体が一つのブランド、すなわち都市ブランドとして認知され、住む人の誇りを育て、転入者や観光客、消費者を呼び込みます。また、離れて住む消費者にも期待感と安心感を与え、そのまちで生産された商品を購入する意欲が喚起されたり、そのまちの出身者に好印象を抱いたりします。

イ 経済の活性化

文化活動は、同時に経済活動でもあります。コンサートや演劇公演、展覧会などを開催するには、作品づくりから練習、発表に至るまで、経費がかかるものです。これは制作をする側だけでなく、鑑賞する側にとっても同じことで、当日のチケット代はもちろん、文化事業のための外出などで誘引される消費も

無視できません。文化活動は、経済循環のためのエンジンの一つといえます。

一方、地域経済におけるものづくりやサービス産業において、競争力を高めることは、生き残るための必須の手段となっています。そのためには、デザインやアイデア、ブランドイメージなどの付加価値、他者と比較しての優位性が必要です。これらは、文化によって育まれる創造力を土台として生み出されます。文化を抜きに経済活動を行うことは、もはや困難になってきています。経済活動でプラスの結果を出すことは、さらに創造性と発信力の高い人材を呼び込むことにつながり、持続可能な都市経営の実現に寄与します。

(3) 文化振興の根底にあるもの

このように、文化は生きていく上での基礎であるだけでなく、様々な効果をもたらし、私たちと社会との関わりを深め、まちを再構築する大きな力を持っています。しかし、文化の実り豊かな果実を味わうためには、まず、文化そのものが伸びやかに広がることが大切です。

ア 自主性を尊重

文化や芸術は、本来、役に立つ、役に立たないで価値を見るものではないものです。文化振興の意義や効用にばかり目を向けていると、役に立つもの、すぐに結果が見えるものばかり重宝されて、最終的には、文化芸術活動を萎縮させてしまう危険性があります。それに、文化や芸術が人を惹きつけるのは、それ自体が楽しいことだからであり、その楽しさから自由な発想が生まれ、創造の源となるのです。強制されると、文化や芸術の本来の楽しさが失われてしまうことがあります。文化振興にあたっては、活動を行う人たちの自主性が、尊重されなければなりません。

イ すべての人が享受

文化や芸術を楽しむとともに、文化活動を通して自己表現をし、自己実現の機会を得ることは、幸福な生活を送る上で欠くことのできない条件であり、すべての人の権利でもあります。

高齢者や障がい者、文化施設が遠い人、経済的な理由で文化事業に参加できない人、さらに、日本語を解さないために日本人のコミュニティに参加できない外国人に対しても、文化に触れる機会を提供し、主体的に文化活動に参加で

きる機会を提供することが大切です。こうした公共性の高い事業は、行政が積極的にその役割を担い、文化振興を図る必要があります。

ウ 経済と文化の循環

文化や芸術は様々な場面に応用されますが、その応用のされ方によっては、消耗され、質的に劣化し、本来の創造性を失うのではないかという恐れがあります。しかし、社会との接点の中で、創り手や作品そのものが影響を受け、より現代性を帯びて、新しい価値を生み出すことも多いのです。また、文化や芸術によって社会や経済が活性化することが分かってくると、文化や芸術の支援者が増え、さらなる投資が可能になります。

社会と文化が相互に好影響を与えあい、相互に磨かれるという循環関係を生み出すことで、まちの文化が一層深化し、より地域に密接に結びついた文化が育まれていきます。このような相互作用を生み出すことは、文化と社会の関係の再構築につながります。

3. 文化振興ビジョンは何を目指すのか～文化は人とまちを幸せにする

豊かな文化を背景として、幸福感を持って住み続けることができるまちをつくるのが、文化振興ビジョンの大きな目的です。

「幸福感を持って住み続けることができるまち」とは、どのようなまちでしょうか。ここでは、そこに住む人のすがたとまちのすがたの両面から、文化が振興されることによって期待されるすがたを描いています。人とまちは、相互に作用しあうもので、住む人の心が満たされることで、まち全体の評価も高まり、まち全体の評価が高まることで、住む人の心も満たされていくものです。

(1) 人～互いを認め合い、コミュニティの絆を結ぶ

東日本大震災を契機に、人と人との絆の重要性が再認識されています。そして、こうした絆から、誰一人として切り離されることのない社会的包摂^{*}という概念も重要視されてきています。強い絆があることで、自分の「根」があると確信することができ、帰る場所があるからこそ、より広い世界へ羽ばたくための勇気も生まれます。

かつての地縁社会に比べ、現代社会では、地域における様々な結びつきが希

薄になってきているといわれています。しかし、楽しくて、人を惹きつける力がある文化を中心として、一緒に笑ったり泣いたりしながら、共感の経験を積み重ねることで、多様な世代、多様な背景を持つ人々が集まる新しいコミュニティが築かれていきます。そのコミュニティが身近な地域にあり、すぐに顔を合わせ、言葉を交わせることができるのならば、なおさら強い結びつきを感じられるものです。

人は、多様な価値観を持つものです。本当に強い絆は、異なる価値観を排除せず、互いを認め合う寛容性や柔軟性の中で結ばれます。

文化の育む共感力は、多様な価値観を受け止める力を育て、コミュニティの絆を強くします。

(2) まち～小田原という都市ブランドを高める

都市ブランドは、その都市の個性や独自性から想起されるイメージであり、それが信頼感や好感を覚えるものとなることで、認知度が高まり、競争力が増していきます。経済を好転させる対外的な高い評価、高い需要は、そのまちに住む人の誇りと満足感を高め、根幹にある地域の文化を守り、育てる意識を生み、自治の基盤が一層強化されることにつながります。

また、人のありようや暮らしぶりも、まち全体の情緒に影響をもたらすものです。豊かな文化を背景に、心が満たされ、まちを愛する人が増えれば、その中に身を置きたいと願う人も増えていきます。

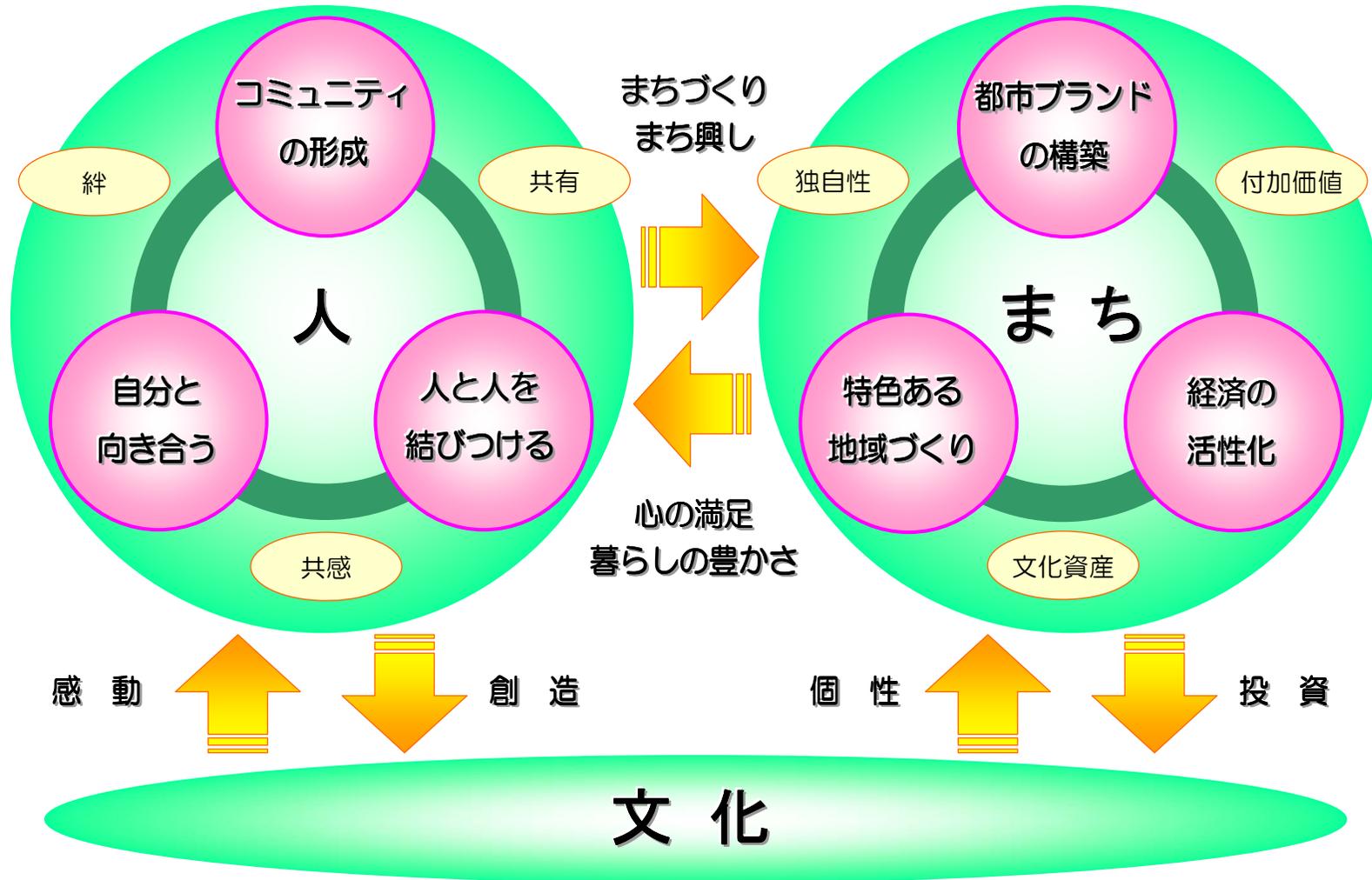
戦国時代、後北条氏三代当主である北条氏康の治世、「西の山口、東の小田原」とその名を轟かせた小田原には、潜在的なブランド力があります。地域特有の資源を、文化によって育まれた創造性で洗練し、強化し、外へ向かって発信していくことで、小田原の未来が切り拓かれていきます。

文化の育む創造性は、地域資源の付加価値を高め、都市としてのブランドを確立します。

文化と「人」と「まち」との関係

人を成長させる

まちを輝かせる



第2章 小田原の文化を取りまく環境

この章では、文化振興が「人づくり」「まちづくり」にどのように働きかけていけるのかを考えていくために、現在の小田原のすがた（小田原の特長や課題）を整理・認識し、「第3章 文化振興の基本計画と取り組み」への施策の展開へとつなげていきます。

1. 小田原の宝は何か

【温暖な気候と山、里、海、川など暮らしを支える豊かな自然環境】

【首都圏等へのアクセスに優れた交通利便性】

【国際的な観光地である富士箱根伊豆国立公園を控えた玄関口】

【史跡小田原城跡をはじめとした魅力的な歴史・文化資産】

【地域固有の魅力ある伝統的な地場産業】

【人々の暮らしに根ざした伝統文化やなりわい文化】

【市民レベルでの芸術文化活動の広がり】



2. まちづくりと文化振興の現状と課題

まちづくりと文化振興を取り巻く現状には、様々な課題があります。

課題は、個別に対処してもビジョンが目指す小田原の豊かな文化形成には至らず、文化に関してはトータルで考える必要があります。また、課題に対する取り組みは、免疫療法や漢方薬のようにじわじわと効いてくるもので、全体の免疫力を高めることで様々な問題に対処できるようになります。

ここでは、その解決のために、文化振興が効果あると考えられる課題について記述しています。

◆ 地域コミュニティの再生

少子高齢化や核家族化による担い手不足、ライフスタイルや価値観の多様化による地域行事への参加意欲の減退など、近年の社会環境の変化に伴い、地域コミュニティが衰退しています。未来の担い手である子どもたちも、かつて、地域の中で自然に身につけていた社会性が育ちにくくなり、問題解決能力の低下が指摘されています。地域コミュニティのもつ互助の働きは、これからの時代、ますます必要とされるものであり、地域固有の文化を生かし、多様な個性を認め合いながら、再構築していく必要があります。

◆ 地域経済の活性化

日本を取り巻く経済状況は、世界的な金融不安や、東日本大震災の影響などにより先行き不透明な状況であり、小田原の地域経済も、中心市街地の空洞化などに見られる経済不況から、依然回復に向かっていません。

また、小田原市の財政状況も、経済状況の悪化や少子高齢化の進行などによる社会保障費の増加などにより、依然厳しい状況にあります。

このような経済状況の中、地域経済の活性化を図る一つの視点として、文化の役割が求められています。それは、文化が産業経済や観光などの異なる分野と融合することで、新たな需要や高い付加価値を生み出す源泉となり、まち全体の魅力を高めていくからです。このため、文化と経済を結び付けることは、今後の文化政策の重要な要素となってきています。

◆ 芸術文化創造拠点の整備

市民会館は、市民の芸術文化活動の拠点となるべく約50年前に建設されまし

たが、近年は、景気低迷や少子高齢化など影響もあり、十分な芸術文化事業が行われているとは言えず、また、楽屋など舞台裏の諸室の不足、舞台への搬入などの制約、舞台機構や音響設備の老朽化などから、現在の表現芸術の場として求められる環境に十分に対応できない状況です。このため、民間事業者による公演の減少など、市民が芸術文化に触れる機会が減少しています。

小田原で芸術文化を鑑賞し、創造し、参加し、発信し、その活動を通じて地域と市民に活力をもたらすためには、新たな芸術文化創造拠点の整備が急務です。

また、市内にあるその他の文化施設も、多様化していく市民活動のニーズに応えられることが難しくなっており、計画的な施設の改修や身近な活動場所の整備などが求められています。

◆ 担い手や後継者の育成

少子高齢化の著しい進展などにより、地場産業や文化活動など様々な分野における担い手や後継者が減少してきており、地域固有の文化や伝統などが徐々に失われつつあります。特に、ものづくりの業種においては、大量生産の製品や海外製品との競争で低所得に陥りがちで、後継者不足に拍車をかけています。

また、文化活動を行っている人たちやこれから行おうとしている人たちに対する案内や支援をする機能が不足しており、市民の活動の質を高めるための助言や、制作者・鑑賞者・専門家を繋ぐコーディネート力が求められています。

文化的な環境や地域独特の地場産業は、まちの魅力を磨き、まちとしての価値を高めていくために必要であり、この担い手を育成することは、すなわちまちづくりの新しい担い手を育成することに繋がると考えられます。

◆ 郷土愛を育む環境の醸成

小田原には、豊かな自然や長い歴史に培われた文化、これに調和したまちなみや景観など、地域固有の資源が多く存在します。また、これら環境との共生の中で育んできた技や知恵などが、まちのいたるところに息づいています。

これら地域資源には、十分に生かされないまま忘れ去られていたり、まちづくりや観光など社会的に活用されているものの使い古された感じがしたりして、本来の魅力を伝えきれていないものが多くあります。

また、インターネットやバーチャルリアリティ*が普及したり、地域での実体験が乏しかったりして、こうした郷土の良さを、かけがえのないものとして肌で

感じ、いつくしむ機会が不足しています。

世代を問わず、郷土を深く学び、知ることは、自分の住んでいるまちとの新たな出会いであり、その出会いを通じて、まちを再発見し、誇りを感じることで、地域の資源を守り、育て、引き継いでいくという好循環を生み出し、ひいては新しいまちづくりの重要な視点にも繋がってくると考えられます。

◆ 情報発信力等の向上

現在、小田原の文化に関する情報は、様々な手段を通じて、広く提供されており、特にインターネットの普及は、個人レベルの情報発信も含めて、飛躍的な情報化社会の進展をもたらしました。

しかし、情報を受信する人たちの生活環境も様々であり、必要な情報を得る機会の均等が図られていません。また、様々な情報が氾濫する中で、情報を使いこなす力にも差があり、誰にでも分かりやすい形で、適切な情報を提供していくことが求められています。

さらに、情報そのものの価値を高め、受信する人に期待感を抱いてもらうためには、何に光を当て、誰に向けて伝えていくか、戦略的な発信が必要です。そのためには、発信力、訴求力の高い人材を活用していくという視点も重要だと考えられます。

◆ 行政の文化に対する取り組み

文化という言葉は非常に幅広く、小田原市の施策についても、様々な政策分野において文化に関わる施策を行ってきたと捉えることもできますが、相互に補完し合い、相乗効果を高める手立てを持ち合わせていなかったため、とかく縦割りの枠組みの中だけで考えがちでした。しかしながら、文化が他の政策分野と連携していくことで、まちづくりが加速化していく事例も見受けられ、今後はこういった視点から、総合的に文化政策を進めていく必要があります。

また、縦割り行政の中では、文化への投資も狭い範囲で捉えられがちで全体像が見えづらくなっていました。財政状況の悪化に伴い、芸術鑑賞事業の予算が大幅に削減されたり、文化施設が本来の役割を果していなかったりと、文化政策を進める上で、本来必要な投資が十分ではなかった分野もあります。このため、行政内部で文化に対する理解やその効果などを認識した上で、今後の文化投資のあり方を総合的に考えていくことが必要です。このような動きを進めていくために

は、文化政策に精通した専門人材の育成あるいは登用も求められています。

第3章 文化振興の基本目標と取り組み

1. 基本目標

文化振興ビジョンが目指す小田原のすがた「**幸福感を持って住み続けられるまち**」を実現するために、3つの基本目標を掲げます。

(1) 暮らしの中に文化を感じるまち

私たちは、文化とともに暮らします。音楽や演劇、美術などの芸術に親しむことを日常から切り離さず、生活の一部として楽しむ人が増えることで、小田原の文化はさらに育ちます。市民の一人ひとりが、芸術を楽しむ人となることで支援する人になり、さらには創造する人となっていく可能性を持っています。

また、小田原には、歴史や風土に育まれた生活文化があり、それが人々の中に色濃く残っています。季節ごとの行事など、衣・食・住という暮らしの中にある文化、いわば人のなりわいの中に生まれた文化を、小田原ならではの切り口で再定義し、その価値を再認識して根付かせていきます。

文化は生産し、消費する経済活動や、さまざまな社会との関わりという日常の暮らしのすべてに関わりますが、小田原での暮らしぶりそのものが、文化に彩られ、文化を感じられるまちとして継承されていくことを目指します。

(2) 伝統と革新の文化が息づくまち

私たちは、伝統から革新を生み出します。伝統というと、守り、継承していくことに主眼が置かれがちですが、それらはもともと、進取の気風や創造性があるからこそ生まれたものです。古くから城下町、宿場町として栄えた小田原では、人が行き交う中で、情報や流行がもたらされ、それらを取り入れながら文化を生み出し、発展させてきました。長い年月、人々から支持され残ったものが伝統となって、産業の中にも、芸能の中にも、生活の中にも息づいています。

小田原の文化の創造、発展は、ただ新しいものを求め、古いものを守るだけでは生まれません。小田原独自の歴史、風土の中で生まれてきた古いものを前提に、新しいものを創造してゆく、この繰り返しが、個性ある文化を育てます。

このまちの歴史性を、時の流れの中で古びさせるのではなく、革新を積み重ねていくことで、次代に引き継ぐことができるまちを目指します。

(3) 多様な文化を個性とするまち

私たちは、多様な文化を個性とします。小田原は、地勢も海、山、川の豊かさがあり、歴史でも、中世、北条氏の治世、江戸時代、近現代と異なる顔を見せ、産業においても、農林水産業、工業、商業のそれぞれに発達してきました。こうした小田原の豊かな地域資産は、ともすると一点に焦点を当てることを難しくし、まちのイメージを曖昧にすることもあります。例えば寄木細工が美しい模様を織り成していくように、それぞれの個性を活かしながら全体を調和させていくことは可能です。

また、まちが多様であるように、小田原の人々、小田原の文化活動も多様であり、地域や職業、経緯など異なる背景の中で考え、行動しています。文化で多様な価値観を知り、互いを認め合い、互いに磨き合うようになることで、人の絆も深まり、伸びやかな心でまちづくりに関わっていくことができます。

多様さは、柔軟性を生み出し、社会の変化に対してしなやかな強さを発揮します。多様であることを小田原の個性として、重層的で奥深い文化の力で調和するまちを目指します。

考えリニューアルしていく必要があります。また、地域の人々によって、地域の実情に応じて自由に柔軟に運営されるカフェ的な存在は、文化活動の拠点となります。そのような小規模な文化拠点づくりを支援し、小さな文化コミュニティの形成を推し進めます。

また、図書館や博物館に相当する施設などは、文化が蓄積され、利活用されていくために欠くことができない存在であり、知の拠点として常に情報や施設、設備を更新しつつ、高い水準を保つ必要があります。

実践していく事業例

- ・ 市民ホールの整備
- ・ 地域の文化拠点づくりの支援
- ・ 既存文化施設の再整備 など

(2) 志ある人を育てる

まちをつくる主役は、志しをもった市民です。個の喜びをまちの喜びに広げていくためには、まちを愛し、公共の幸せを願い、責任と自覚をもってまちづくりを担う市民を育てていくことが急務です。

ア 小田原を知る

郷土愛を育むための第一歩は、自分のまちを知ることです。小田原には、深く知れば知るほど、誇りと感じられるさまざまな宝があります。誇りは驕りとは違い、自己肯定感を高め、精神の自立を助けます。郷土の先人たちの事績を学ぶことは、先人たちの生き方から、これからの自分の生き方を考えることに繋がります。

より深く郷土を知り、学ぶためには、机上の学問に加えて、まちなかや自然の中へ出て体験していくことが大切です。特に子どもたちは、伝統産業や農林水産業などのものづくりを学ぶことで、創造性や共感力を高めるとともに、将来の職業選択の幅を広げることができます。

また、小田原の素材をよく知ることで、新たな展開へのヒントが生まれます。

実践していく事業例

- ・ 近代小田原三茶人*の顕彰

実践していく事業例

- ・文化財の保護及び郷土資料の収集と管理、活用
- ・オーラルヒストリー※の編さん
- ・アーカイブづくり※ など

(4) 小田原を発信する

小田原という都市ブランドが広く知られていくためには、市民に向けても、市外に向けても、発信をすることが大切です。発信は、市民一人ひとりが広報パーソンであると同時に、行政など役割のはっきりした機関が主体となって、戦略的に行うことで効果が高まります。

ア 小田原の文化を演出する

文化を発信していくためには、受け手の立場にたった見方が大切です。潜在的な需要を引き出すためには、商品であっても、文化活動であっても、付加価値を高め、洗練していく必要があります。例えば、独自の技術を伝える地場産業に、現代に合ったデザインを加えることで、伝統産業は創造産業となっていきます。また、鑑賞者の満足を満たす質の高い作品を提供することで評価が高まり、文化活動も充実していきます。

情報発信においては、そうした本体の良さを伝えるためにも、情報の見せ方を演出し、メディア（媒体）そのもののデザイン性を高めることは必須です。そこにも、文化で培われる創造性が重要な役割を帯びてきます。

ここで注目すべきは、豊かな創造力と高い発信力を持ち、受け手の反応を的確に予測できるプロフェッショナルな人材です。プロは、その価値に見合う正当な対価を得られる場所に集まるものです。プロを活用するためには、熱意をもって、行政と市民が応援し、育てていく姿勢が必要です。

また、インターネットに代表される新しい情報技術を積極的に取り入れていくことも、情報感度の高い人を取り込むために必要な視点です。

実践していく事業例

- ・伝統産業の新たなデザイン開発
- ・情報発信のためのワークショップ

イ 交流を拡げる

活発な交流は人、物、お金を活性化させ、経済活動を促進します。また、互いに刺激を受け、視野を広げ、自らを捉え直す契機となります。中からでは気がつかなかった特長を見出してくれることもあります。

観光は、まちを訪れるきっかけになりますが、好印象を残さなければ、真の交流に結びつきません。旅の地でありながら、ふるさとのように癒され、何度も訪れたいと願い、肩入れをしたくなるようなまちであるかどうかは、小田原のホスピタリティ[※]にかかっています。そのためには、小田原に精通した水先案内人がいて、小田原の文化を体感できるような観光を創出していく必要があります。

また、グローバル社会[※]においては、市民の国際感覚を醸成していく必要があります。異文化交流は、アイデンティティを確立する上でも重要です。

さらには、小田原に人を呼び込むためには、待っているだけではなく、自らが市の外へ出向き、販路や新たな人脈を開拓することも考えなければなりません。

実践していく事業例

- ・まちあるきとなりわい文化[※]を体験するツアー
- ・最先端で活躍する人たちを招いたフォーラム
- ・海外都市とのバーチャル交流[※] など

これらの事業に取り組む際には、小田原が新しいステージに進むというメッセージを出すためにも、中期的な目標を立て、優先的に取り組むものと、じっくり時間をかけて練り上げていくものを、それぞれに抜き出して考える必要があります。

こうした文化振興のための戦略を立て、実現していくためには、実効性を持つ推進のための組織が求められます。

第4章 推進体制の整備に向けて～策定検討委員会からの提言

1. 推進体制について

文化振興ビジョンを推進していくためには、文化振興施策等を把握し、実施される文化事業全体のバランスや文化団体間の連携支援などを継続して検討する必要があります。検討する組織体は、構成・機能・権限等を決定する段階から情熱と行動力のある市民や専門家の参加を求め、また、ビジョンの策定に関わったメンバーの参加も必要と考えます。

文化振興ビジョンは、具体的な実施項目の役割を整理して、市民団体、行政それぞれが推進していくことが基本です。文化においては、社会経済情勢の変化や、小田原市民の活動そのものによって、状況が変化し、課題も変わってくると考えられることから、市民や関係者が継続して意見交換、交流する機会（小田原評定※にならい、「小田原文化評定」を設け、市民及び関係者が定期的に意見交換や情報交換、交流を図る。）を設けるのも一つの方法です。

行政に関しては、縦割りではなく横の連携体制を構築するため、関係課等にビジョン推進担当を配置し、その協働体制の確立・整備を行うか、または新しいビジョン推進組織を設置し、核となるべき文化政策の布陣整備・機能強化、これに情報を集積させる仕組みなどを検討させる必要があります。さらに、各種アート、伝統工芸、歴史・文化資産等、ビジョンの推進に係る適切な技術・専門知識を有する職員が人事異動などに左右されず、継続的に関わるのが大切です。

2. 効果測定について

文化活動は、プロ、アマを問わず、活動の質の高さを求める気持ちは同じであり、常に鑑賞者を意識した活動が求められ、また、文化活動が社会にもたらす効果を把握し、活かすためにも、絶えず内外から評価を行うことが重要です。

文化面では、集客数や世代構成、経済効果のみを指標化し、その数字だけで効果を判断することは困難です。参加者や関係者へのアンケートなどの記述による状態の把握も含め、多角的かつ長期的な効果測定を行うことが大切です。

例えば、ビジョンに基づく施策等が的確に実施されているか、市民の満足度はどうかなど、短期、中期で評価します。また、実施団体による自己分析・評価なども必要です。